

【凡例】黒字部分は主な現状認識、青字部分は主な課題認識

I 沖縄経済社会の主な現状と課題

- 沖縄は一人当たり県民所得こそ全国最下位だが、アジアの中心に位置し、人口増加も続いており、出生率も全国一である。
⇒**沖縄の抱える諸課題の克服**に向けて取り組むとともに、**沖縄の優位性や潜在力**をしっかりと引き出していく必要。
- 地域の多様な関係機関が連携を図りつつ地域課題を解決する場として、プラットフォームには大きな効果が見込まれる。
⇒沖縄でも、データや合意形成の**プラットフォームを構築し、官民連携の下での地域課題の解決**を一層進める必要。
- 沖縄はコロナ禍等の外的な変化に脆弱であり、とりわけ、特定の業種に偏重する産業構造の脆さが顕在化した。
⇒コロナ前に戻すのではなく、**新たなリーディング産業の育成**や地域資源の見直し、地場産業の再構築を通じて「**分厚い産業構造**」の実現を図り、感染症や災害等の**外的な変化に耐性のある「強しなやかな沖縄」**を創り上げていく必要。
- 全国の自治体では、社会保障支出の増大等に伴い、教育や公共事業予算の十分な確保が困難となりつつある。
⇒**沖縄の特殊事情や沖縄振興の施策効果、費用対効果を具体的・客観的に示す**など、**国民への説明責任**を果たし、**沖縄振興への幅広い理解**を得る必要。

II 現行沖縄振興計画の主な現状と課題(分野別)

1. 観光・リゾート関連

- これまで主として行政が担ってきた受入「量」(観光客数)の増加の取組は、一定の成果を上げてきた。
⇒**今後は、民間が快適な長期滞在や一人当たり支出の増加に資する地元主導の環境整備を通じて「質」の向上を先導し、行政は環境整備等の後方支援に徹するなどの明確な役割分担**が必要。
- 沖縄は、観光客の滞在期間が比較的短く、観光客の増加が必ずしも経済の循環につながっていない。
⇒**長期滞在を促す仕組みを構築するなど、一人当たりの観光消費額の拡大**を図り、**地元の経済循環**につなげる必要。

2. 情報通信・国際物流・産業イノベーション・金融関連

- 超高速ブロードバンドを始めとするICTの普及に伴い、離島の地理的不利性を乗り越えるビジネスモデルが生まれる素地が整ってきている。
⇒**ICTにより可能となった新たなビジネスを育成するための支援**が課題。
- 国際物流拠点産業の集積が一定程度進み、産業構造の多様化にも寄与している。
⇒**国際物流拠点産業の振興**に当たっては、**アジア・太平洋地域の結節点**に位置する**沖縄の地域特性**を最大限に生かしていく必要。
- 沖縄のものづくり産業のGDPの伸び悩みは、総花的な取組も一因と考えられる。
⇒**産業構造の変化も見据えつつ、沖縄の強みを生かせる分野に集中投資し、稼げるものづくり産業を育成**するとともに、**ICTをツールとして駆使し、当該産業の課題を解決できる人材を育成**することが課題。

3. 農林水産関連

- 近年は、農業産出額は伸び悩んでいるものの、アジア等への加工食品や畜産物を始めとする農産物の輸出は増加傾向にある。
⇒**海外の新たな需要の一層の開拓や、観光をきっかけとした農林水産業の推進の強化**が課題。

4. 中小企業・雇用関連

- 沖縄における中小企業の支援は、プラットフォームの構築等のソフト面の取組が必ずしも十分とは言えないものの、ハード面の取組は一定の進展が見られる。
⇒**ハード・ソフトの両面から、バランスよく中小企業の支援**を行う必要。
- 沖縄は非正規雇用の割合が全国で最も高く、妊娠・出産を機に、自主的に非正規雇用へと転じる女性も少なくない。
⇒**高い非正規雇用の割合や女性の非正規志向の要因把握を行うとともに、当該要因を踏まえた正規雇用と非正規雇用との格差解消や正規雇用への転換**が課題。

5. 教育・人材育成関連

- 教育の振興に向けた様々な取組により、近年、沖縄の小中学生の基礎学力は上昇傾向にある。
⇒**思考力や判断力、表現力の更なる向上のため、遠隔教育の活用、教材研究、学習支援員の配置の推進や、子どもの貧困対策との連携**が課題。
- AIやビッグデータ等の新技術を導入しても、その担い手となる人材を県内で確保できなければ、必ずしも地域経済に貢献できるとは限らない。
⇒**担い手の人材の育成**や、**育成した人材が地元に着定するための環境の整備**が課題。

6. 文化・科学技術関連

- 沖縄では、独自の風土と伝統に根差した個性豊かな文化や、外国との交流・交易を通じて形成された文化など、多様な文化が育まれてきた。
⇒**沖縄の文化の多様性を理解し、後世へと継承**していくとともに、**伝統芸能・工芸の従事者の経済的自立**を可能とする環境の整備が必要。
- 沖縄では、大学発スタートアップの動きが比較的乏しく、産業界と大学間の経済循環の仕組みの構築も途半ばにある。
⇒**大学発スタートアップが地域の産業発展に貢献し、その恩恵が大学へと還元される循環**を生み出していく必要。

7. 福祉・医療関連

- スクールソーシャルワーカー等の専門人材を始め、依然として担い手となる人材が不足気味ではあるものの、子供の貧困対策の取組は近年充実しつつある。
⇒**専門人材を含め、子供の貧困対策の担い手の育成**が今後の課題。
- 観光客の増加に伴い、離島を始め医療提供体制が脆弱な地域を中心に、医療従事者の負担が大きくなっている。
⇒**ICTを活用した遠隔医療の推進**など、**地理的不利性を克服するための取組**が課題。

8. 国際協力・国際交流関連

- 新型コロナウイルス感染症を含め、海外から持ち込まれる国際感染症が海外との往来に当たり大きな障壁となっている。
⇒**国際感染症に対する防疫体制の強化・拡充**が課題。

9. 社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連

- 沖縄では、公共施設等の適正配置や整理・統廃合の取組が十分とは言えない。維持管理コストも全国最高水準。
⇒**公共施設等の整備に当たっては、需要予測や整備後の活用方策、維持管理費等の見通し**について**必要な精査・検証**を行った上で判断する必要。
- 自主防災組織率は最低水準で、ハザードマップ未作成の市町村も存在。他方、外国人を含む観光避難民への防災対応を支援する取組が始まるなど、観光客の防災対策は一定の進展が見られる。
⇒**島嶼は災害対応力が低く、受援力の向上**や、**防災ノウハウの蓄積がある他市町村との連携、多言語対応を含めた観光客向けの防災対応の仕組みの構築**など、**地域の強靱化**が課題。

10. 地域・離島の振興関連

- 沖縄の離島振興の必要性について、全国の理解が十分に得られているかが未知数。
⇒**全国の適切な理解を得るためにも、沖縄振興における離島振興の位置付けの一層の明確化**が課題。
- 離島は「日本の未来予想図」であり、離島での成功事例の積み重ねが、日本全体の発展にも資する。
⇒**離島を実験的な取組を推進する「課題解決先進地」**として位置付けるなど、**大胆な発想の転換**が必要。

11. 環境保全・再生・景観形成関連

- 沖縄には世界に誇る自然環境が広がっており、豊かな生物多様性も認められる。
⇒**自然と上手に付き合ってきた我が国の強みを活かしつつ、地域特性に富む沖縄の自然環境を保全・活用**していく必要。

III 現行沖縄振興計画の主な現状と課題(政策ツール別)

- 全国の自治体では、予算の獲得や効果的な活用に当たり、各地の成功事例等の参照や、独自の取組の推進を通じて創意工夫を尽くしている。
⇒**現行の沖縄振興策は、自治体間での施策の相互参照や創意工夫につながるインセンティブの適切な付与に更なる向上の余地**。
- 近年のソフト一括交付金は、新たな行政需要に応じた新規事業も一部存在するものの、行政需要が継続しているため中止が困難な事業も一定割合存在する。
⇒**費用対効果を不断に検証するなど、真に必要な施策に柔軟かつ重点的に予算を投下できる仕組み**を通じて、「**選択と集中**」が**一層図られる余地**が存在。
- 税制優遇は補助金と比較し、利用する企業等にとっては見通しを立てやすいが、政策効果は可視化しにくい。
⇒**税制優遇と補助金のいずれの政策ツールを選択**するかについては、**政策の効果やコストを含む多面的な検討**が必要。
- 沖縄公庫は、地域の実情に応じた支援のノウハウを有しており、コロナ禍においても機動的な対応を実現。
⇒**地域の実情や状況変化を踏まえた柔軟かつきめ細かな対応**を行い、引き続き**地域に根差した政策金融機能を発揮**する必要。